

別記様式第 6 号

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況					具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23 年	目標年 平成 28 年	改善計画実施結果 (平成 31 年)	目標値	達成率		
奈良県	県内産地間連携による茎頂培養苗を利用したダリア冬春切り栽培	24年度	県内産地間連携による茎頂培養苗を利用したダリア冬春切り栽培面積の増加	0a	12a	12a	25 a	48%	左記の目標のため以下の取組を行った。 ・技術導入検討会の開催 ・ダリア需要の把握と茎頂培養に関する研修会の開催 ・現地実証と展示圃の設置 ・ダリア栽培マニュアルの作成 ・生産技術の研修会の開催（新規ダリア生産者の掘り起こし）	茎頂培養苗を利用した冬春切りダリアの栽培面積は、平成31年度より県単事業で生産技術の検討会を開催し新規ダリア生産者の掘り起こしに取り組んでいるものの、面積の増加には至っておらず、成果目標は達成できていない。成果目標を達成していないことから目標達成に向け改善計画を提出させる。

別記様式第8号

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成29年	目標年 平成31年		
滋賀県	イチゴの難防除病害虫対策技術の導入	29年度	コンソーシアム候補を1つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	コンソーシアム候補形成に向けて以下の取り組みを行った。 ・実証ほの設置（イチゴの難防除病害虫対策技術（1品種、3技術）） ・炭酸ガス燻蒸処理実演会、研修会、園芸振興大会の開催 ・市場と生産者との意見交換会、園芸振興大会の開催	イチゴの難防除病害虫対策技術は、研修会等で技術普及が図っており、農家への技術導入が進んでいるとともに、湖北地域において生産者・実需者・関係機関と連携し販売等の活動ができており、コンソーシアム候補を形成し成果目標を達成したと評価できる。
兵庫県	「京ひかり（ピーマン）」の省力安定生産技術の確立	29年度	コンソーシアム候補を1つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	コンソーシアム候補形成に向けて以下の取り組みを行った。 ・実証ほの設置（「京ひかり」導入における省力安定生産技術（4技術）） ・実需者（食品事業者、量販店）との意見交換	「京ひかり」導入における省力安定生産のための4技術の効果検証を行い、課題となる土壌伝染性病害については、青枯病・疫病複合抵抗性台木の導入により栽培技術体系の確立に寄与する結果が得られるとともに、生産者、実需者、県関係機関からなるコンソーシアム候補を形成し成果目標を達成したと評価できる。
奈良県	バラ「同化専用枝群落内へのCO ₂ 局所施用」	29年度	コンソーシアム候補を1つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	コンソーシアム候補形成に向けて以下の取り組みを行った。 ・実証施設の設置（実用規模（300坪温室）での課題の抽出と改善策の検証） ・技術マニュアルの作成 ・技術の実需者ニーズ調査 ・技術に関する実需者向けリーフレットの作成、配布 ・コンソーシアム候補形成に向けた意向調査	バラの同化専用枝群落内へのCO ₂ 局所施用の生産者向け技術マニュアルが作成されているとともに、生産者、花き市場、県関係機関からなるコンソーシアム候補を形成し成果目標を達成したと評価できる。
白ハト食品工業株式会社	新たな加工用紅系かんしょ産地育成のための多収安定生産技術の確立	29年度	コンソーシアム候補を1つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	コンソーシアム候補形成に向けて以下の取り組みを行った。 ・実証ほの設置（加工用紅系かんしょの多収品種・系統の収量・品質調査や特性把握） ・多収品種・系統の加工特性調査 ・紅系加工用かんしょを柱とした新たな営農体系の検討 ・コンソーシアム設立に向けた検討会の開催	加工用紅系かんしょの多収品種・系統を選定し収量3.7～4.4 t/10aを実現するとともに、実需者を核にJA等生産者団体、県、市町等からなるコンソーシアム候補を形成し成果目標を達成したと評価できる。

(別添 7)

令和元年度（西暦 2019 年度）持続的生産強化対策事業のうち農作業安全総合対策推進事業
（都道府県段階での農作業事故情報の分析）

事業評価票

事業実施主体名 （協議会及び代表者）	滋賀県農業機械化協会	
事業費（円）	148,940 円（うち国費 148,940 円）	
具体的な取組内容	農作業事故情報の分析及びその分析結果を活用した新たな啓発資材の作成・配布	
成果目標の 達成状況	成果目標	達成状況
	（１）事故の実態等を踏まえ、協議会として重点的に啓発すべき事項、対象者及びそれらに対応した構成員となっているかを検討する。	適切に検討されている ・ 検討が不十分である 【コメント】 事業実施主体である滋賀県農業機械化協会は、JA 全農しが、滋賀県農業機械商業協同組合をはじめ、井関農機株式会社、ヤンマーアグリジャパン株式会社などの農機具メーカーが構成員となっており、「トラクタ、コンバイン及び刈払機に関連した事故の事例の紹介」や「農作業事故を未然に防止するための注意点」といった、協議会として重点的に啓発すべき事項に対応した構成員となっている。
	（２）（１）の内容を踏まえ、次年度以降の取組内容及びそれに係る構成員の役割分担を検討する。	適切に検討されている ・ 検討が不十分である 【コメント】 各構成員において開催する農業従事者向けのイベント等において、啓発冊子「農作業事故実態調査結果報告書」を活用し農作業事故防止に向けた啓発を行うこととしている。
	（３）（独自に設定した成果目標がある場合に記載）	（成果目標に見合った達成状況の有無を記載）
総合所見	成果目標は達成されている。	

農業労働力最適活用支援事業（地区推進事業）に関する事業評価票

都道府 県名	市町村 名	事業実施 主体名	事業実 施 初年度	成果目標の具体 的な内容	成果目標の達成状況					
					基準年度	1年目	2年目	目標年度	目標値	達成率
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
大阪府		大阪府農の 成長産業化 推進会議	29年度	労働力確保戦略 センターの設置		平成29年5 月12日設立	—	—	—	100%
				産地内で必要とさ れている労働力 の100%確保		3人	2人	43人	40人	107%
具体的な取組内容				HP、新聞折込や求人情報誌等により雇用就農希望者を募集し、指導農業者の下で実地研修を実施した。 さらに実地研修後にスキルを確認の上、リスト化したほか、農業者と雇用就農希望者とのマッチングを行った。 事業推進にあたっては、全国推進事業を実施する事業実施主体が開催する会議へ出席し情報収集を図り、労働 力確保戦略センター各機関が連携して雇用労働力確保に取り組んだ。						
事業費（円）				709,738円（うち国費354,869円） （29年度361,916円（うち国費180,958円） 30年度347,822円（うち国費173,911円））						

総合評価	A：計画以上の成果が見られる。
	☒ B：計画どおりの成果が見られる。
	C：計画どおりの成果がみられない。
総合所見	成果目標は達成されている。

評価観点ごとの所見

a成果目標が達成されているか。

成果目標は達成されている。

b計画に則した取組が行われたか。

計画に即した取組が行われている。

c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか。

予算の執行が適切に行われている。また、予算に見合った成果が出ている。

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 具体的な取組内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

(西曆 2021 年 3 月 24 日作成)

都道府県名 滋賀県

[illegible]

別添4-6 (第3の2関係)

GAP取組・認証拡大推進交付金の事業成果及び評価報告書（西暦2019年度）（西暦2019年6月23日作成）

都道府県名 京都府

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
I GAP指導活動の推進	GAP指導 農業者数 1,024 経営体	227 経営体	22%	D	2,256,000	2,256,000	
II GAP認証の取得拡大	GAP認証の新 規取得経営体数 15 経営体	31 経営体	207%	A	4,213,452	3,044,000	

事業の成果

I GAP指導活動の推進について、昨年度構築した指導体制を強化するため、GAP上級指導員として位置づけるグリーンハーベスター（GH評価員）資格取得者の育成に取り組み、15名の指導員を育成できた。その上で、京都市内の5地域（京都乙訓、山城、南丹、中丹、丹後）において、GAPに取り組む生産部会や団体等を中心に、国際水準GAPの実施に関する指導を行い、のべ約1,500人の農業者に指導を行うことができたが、複数回の指導を行うことができたのは計227経営体に留まった。

II GAP認証の取得拡大については、令和元年7月2日～7月24日にかけて認証取得希望経営体を公募したところ、目標を大幅に越える計31経営体から応募があった。その応募経営体の認証取得へ向けて、各地域農業改良普及センターのGAP指導員（基礎指導員、上級指導員）を中心に指導を行い、GAPの取り組みが進められ、31経営体全てが認証取得済及び取得見込である。

都道府県による評価

GAP指導活動の推進について、指導農業者数（人数）はのべ約1,500人にのぼり、府内産地への国際水準GAP実践の取組を一定推進できた。しかし、指導回数が1回のみ経営体が大多数であったこと、認証取得を目指す経営体には10回程度指導に入っていること及び1経営体あたりの指導農業者数（人数）が複数人であったことから、のべ指導農業者数（人数）に比べ、実績値は低くなった。

国による評価

GAP指導農業者数について成果目標を達成していない。
農業者に対し複数回の指導を行うよう指示するとともに、目標達成に向けた改善計画を策定させる。

別添4-6 (第3の2関係)

GAP取組・認証拡大推進交付金の事業成果及び評価報告書（西暦2019年度）（西暦2020年6月24日作成）

都道府県名 大 阪 府

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
I GAP 指導 活動の推進	国際水準 GAP 指導対象農業者数 70	21	30%	D	957,280	946,480	
II GAP 認証 の取得拡大	国際水準 GAP 認証新規取得者数 37	5	13.5%	D	751,380	604,272	

事業の成果

府の GAP 指導体制を構築するため、令和元年度中に全ての普及指導員が JGAP 指導員研修を受講することを目指し、令和元年度は 14 名が受講した。過去に受講した者を含め、府の普及指導員全員が受講することができた。また、主要産地の JA 営農指導員 3 名も受講することができ、JA グループと連携した指導体制を構築することができた。

国際水準 GAP に取り組む農業者への指導活動については、講習会を開催する等の啓発活動により新規に取り組む農業者を増加させたが、平成 30 年台風 21 号で被災し、未だ復旧途中であるため国際水準 GAP への取り組みに積極的になれない農業者が多かったため、指導対象農業者数は 21 名となった。その内、新規に国際水準 GAP 認証を 5 経営体で取得することとなった（令和 2 年 6 月現在で未審査含む）。

都道府県による評価

府内の GAP 指導体制は構築することができた。一方で平成 30 年の台風による被災の影響が大きく、GAP へ取り組む農業者数及び新規認証取得者数は目標に届かなかった。特に府の農業生産において大部分を占める泉州地方での影響が大きく、被災からの復旧が最優先となり GAP への取り組みが鈍化した。

そのような状況下でも、経営に主眼を置いた講習会を実施するなど、現場のニーズに合わせた普及啓発活動を実施することにより、21 名に対して国際水準 GAP の指導を実施し、5 経営体において国際水準 GAP 認証を取得することができた。

令和 2 年度においても、引き続き GAP に取り組む農業者に対しての指導を実施するとともに、新規に取り組む農業者への啓発活動を実施する予定である。

国による評価

GAP 指導農業者数及び GAP 認証の新規取得等経営体数について、成果目標を達成していない。

啓発活動を推進し、G A Pに関する個別指導の実施及び国際水準 GAP の認証取得に意欲的な農業者を育成するよう指導するとともに、目標達成に向けた改善計画を策定させる

別添4-6 (第3の2関係)

GAP取組・認証拡大推進交付金の事業成果及び評価報告書（西暦2019年度）（西暦2020年6月23日作成）

都道府県名 兵庫県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
I GAP 指導活動の推進	指導農業者数 2 1 9 名	2 2 8 名	1 0 4 %	A	3, 214, 000	3, 214, 000	
II GAP 認証の取得拡大	GAP 認証の新規 取得経営体数 9 経営体	8 経営体	8 9 %	B	2, 030, 000	2, 030, 000	
事業の成果 GAP 指導活動の推進においては、県内での J GAP 指導員研修（1 回）や ASIAGAP 基礎差分研修（1 回）を開催し、1 4 名の GAP 指導員を新規育成するとともに、GAP を推進する各種研修会等の実施や指導資料の作成、育成された GAP 指導員による農業者等への指導により、GAP 認証取得を目指す者や国際水準 GAP の実施を目指す者など、2 2 8 名の農業者等へ GAP の取組が普及した。 GAP 認証の取得拡大においては、各関係機関等を通じた要望調査の実施や一般公募により、当初目標の 9 経営体の支援を予定していたものの、審査機関の数が限られている中で全国的に審査申込が混雑しており、年度内審査を希望しても契約ができないケースにより、1 経営体の支援が困難となったため、目標達成には至らなかった。							
都道府県による評価 事業の活用により、県内の GAP 指導員の増加や農業者等の GAP 取組に係る知識の習得、実践者の育成が進み、指導体制構築への貢献度は高いと考える。ただ、GAP 指導員の異動等により指導対応が可能な人数にも毎年変動があるため、新規 GAP 指導員の継続育成や既育成指導員の指導能力をフォローアップする体制等について課題が残る。また、GAP 認証の取得拡大にかかる目標値は未達成であるものの、審査機関の混雑により支援できなかった等の環境的要因によるものである。R1 年度は、県内農業協同組合が主導となった団体認証の取得支援も行っており、地域モデルとして今後の県内認証取得の波及効果があるものと評価する。							
国による評価 GAP 認証の新規取得経営体数について、成果目標を達成していない。 認証取得を行えなかった経営体に対し引き続き認証取得に向けた働きかけを行うよう指示するとともに、目標達成に向けた改善計画を策定させる。							

別添4-6 (第3の2関係)

GAP取組・認証拡大推進交付金の事業成果及び評価報告書（西暦2019年度）（西暦2020年6月18日作成）

都道府県名 奈良県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
I GAP指導活動の推進	231	135	58.4	C	1,419,313	1,419,313	
II GAP認証の取得拡大	1	1	100	A	129,000	129,000	
事業の成果 I GAP指導活動の推進 新たに6名のGAP指導員を育成し、当県におけるGAP指導員は15名となった。 GAPの指導は茶の生産者や県内で農産物の輸出をおこなっている又は目指している生産者など135名に対して行った。 外部講師による研修会を2回開催し、延べ24名の農業者が参加した。 II GAP認証の取得拡大 東京オリンピック・パラリンピックへ農産物の提供を希望する農業者1名がJGAP認証を取得した。							
都道府県による評価 I GAP指導活動の推進 「GAPをする」ことの必要性は農業者への指導時や部会等の集まりで説明を行っていたが、GAP指導は要望があった農業者に対して実施していたため目標とする指導者数を達成できなかった。 目標を達成するためにはGAP指導の要望を増加させる必要があるので、引き続き「GAPをする」の必要性を農業者へ説明するとともに、説明を聞いた農業者が抱えている課題をGAPの考えをもって解決できないか提案する必要があると考える。 II GAP認証の取得拡大 目標どおり達成しており、問題ないと考える。							
国による評価 GAP指導農業者数について、成果目標を達成していない。 研修会や県職員による巡回指導を通じて、農業者に対して積極的にGAPの指導を行うよう指示するとともに、目標達成に向けた改善計画を策定させる。							

別添4-6 (第3の2関係)

GAP取組・認証拡大推進交付金の事業成果及び評価報告書（西暦2019年度）（西暦2020年6月26日作成）

都道府県名 和歌山県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当 額 (円)	
I GAP指導 活動の推進	GAP指導 農業者数 649経営体	652経営体	100%	A	1,551,652円	1,546,600円	
II GAP認証 の取得拡大	GAP認証の新規 取得経営体数 0経営体	0経営体	—	—	0円	0円	
事業の成果 (株)AGICやGAPの認証取得に向けて取り組んでいる生産者を講師に招き講演会や研修会を行った。各経営体に対しては、GAP指導員養成研修を受講したGAP指導員が勉強会を実施した。その内容は、出荷調整済みの商品をサンプルとし、異物混入リスクに関する食品衛生について指導した。また、ほ場での農薬散布指導や施肥指導と関連させ、労働安全や環境保全に関する指導を行った。なお、各経営体の倉庫やほ場においてリスク部分をチェックし、改善指導を行った。							
都道府県による評価 本県では、指導体制構築のためGAP指導員数の増加をめざし、引き続き、GAP指導員養成研修を実施している。JAの営農指導員や県の普及指導員に加え、農林大学校の職員がGAP指導員となった。しかし、指導体制構築のためには、引き続き養成研修が必要と考えている。							
国による評価 成果目標は達成されている。							